THE SUGGESTION
提言

中小企業組合総合研究所機関紙
12月1日
第143号（2017年）

発行所
一般社団法人 中小企業組合総合研究所
〒533-0032 大阪市東淀川区淡路3-6-31 協同会館アソシエ2F
電話 06-6328-5577　FAX 06-6328-5588
URL http://www.kumiaisouken.com/

提言・約束事

1. 基本的には読者参加型の提言新聞とします。併せてニュース解説や話題を提供します。
2. 投稿の場合、社会規範に反するものは受付けません。原稿掲載はスペース等の関係もあり編集者の判断にお任せ下さい。

大阪労働学校・アソシエ　10・28シンポジウム
イタリアの連帯思想とその実践
社会的連帯経済のネットワーク形成に向けて

10月28日、大阪労働学校・アソシエはイタリアから講師を招いて、講演会「10・28シンポジウム～イタリアの連帯思想とその実践～社会的連帯経済のネットワーク形成に向けて」を学働館・関生（大阪市西区）で開催した。関西の労働団体や市民ら200名超が集まり、非常に盛況であった。なお、同様のシンポジウムが東京でも行なわれた。



意識の中、いま世界的規模で資本主義が危機に瀕しています。

資本主義は資本の自己増殖を本質としているので、限りない競争を前提としています。そこには対立や排除、差別があり、今やわずか8人の富裕層に富が集中し、36億人の総資産に匹敵しているという、歪でとんでもない社会になりました。

限りなく成長を続ける資本主義というのは限界が来ますが、自動的に倒れるものではありません。私たちは運動によって、歪んだ社会構造を民主的で人が住みやすい社会に変革していく必要があると考えています。

本日の講演会は、イタリアの連帯思想と実践、その成果に学び、日本の社会構造を見つめ直して運動のあり方を探るという試みです。

今日のお話しを聞くことは大事ですが、聞くだけでは意味がなく、それぞれの地域や職場で実践することに意味があるのです」と、一人ひとりが実践する重要性を強調した。



日本とは大人と子供の違い
イタリアに連帯思想を学べ

シンポジウムで司会を行なった津田直則氏は、桃山学院大学名誉教授であり、大阪労働学校アソシエの理事を務める。

氏は同校の社会的連帯経済研究会代表でもあり、今回の講師マルゾッキ氏の来日において中心的役割を担った模様。

シンポジウム冒頭で「イタリアの協同組合や非営利組織は日本のものとは大人と子供の違い、それ以上かもしれません。非営利セクターと呼ばれる世界はイタリアのほうがずっと先進国です。そこから我々は学ぶことが出来るのではないかと思って企画いたしました」と趣旨を説明した。

聞くだけはなく
実践が大事

続いて、大阪労働学校・アソシエ・武建一代表理事が来日されたマルゾッキ氏に感謝の意を述べた後、主催者挨拶を次のように言った。

（抜粋）「限られた時間の中ですが、まず問題意識を提起したいと思います。先に行なわれた衆議院選挙で野党共闘が破壊され、結果的に安倍政権を助けました。小池・前原氏の責任は重く、総括をしっかりしなければなりません。

思えば戦後の総括と責任の所在というものもなされていないのが日本という国です。そういう問題意識の中、いま世界的規模で資本主義が危機に瀕しています。

資本主義は資本の自己増殖を本質としているので、限りない競争を前提としています。そこには対立や排除、差別があり、今やわずか8人の富裕層に富が集中し、36億人の総資産に匹敵しているという、歪でとんでもない社会になりました。

限りなく成長を続ける資本主義というのは限界が来ますが、自動的に倒れるものではありません。私たちは運動によって、歪んだ社会構造を民主的で人が住みやすい社会に変革していく必要があると考えています。

本日の講演会は、イタリアの連帯思想と実践、その成果に学び、日本の社会構造を見つめ直して運動のあり方を探るという試みです。

今日のお話しを聞くことは大事ですが、聞くだけでは意味がなく、それぞれの地域や職場で実践することに意味があるのです」と、一人ひとりが実践する重要性を強調した。

イタリアでの社会的連帯経済を発展させた
実践者の第一人者、マルゾッキ氏が講演



引き続いて、ジャンフランコ・マルゾッキ氏（イタリア・ボローニャ大学教授）の講演に移った。氏は通訳を通じ、「素晴らしい会にお招きいただいて非常に光栄に思ってます。そして、津田先生との友好関係にも非常に感謝しています。本日は私が皆さんのことを知る良い機会にもなると思いますし、皆さんがイタリアのことを知って頂く良い機会になるかと思います」と感謝の意を述べた後、「ありがとう」と流ちょうな日本語で語った。

講演は初めに、「"連帯"についてと、非常に大切な側面として"発展"について、この2つをメインにお話していきたいと思います」と前置きし、あとはスクリーンに映されたレジュメに沿って解説を交えながら行なわれた。

非営利銀行「倫理銀行」の創設者の1人であり、「協同組合と非営利組織の文化促進イタリアアソシエーション（AICCON）」理事長でもあるマルゾッキ氏は、社会的連帯経済の3つのキーワードとして「補完性」「潜在能力」「経済民主主義」を初めに掲げた。その原点となる考えとして、"公平な社会とは、すべての人が機会を保障され、どんなに小さな権利も保護され、各個人が生き生きとした生活を送り、社会生活と経済発展の主役である状況のことである"という経済学者の言葉を紹介。これは、新自由主義的経済の視点とは真逆の観点と言えよう。

前記3つのキーワードの詳細な説明が行なわれた後、社会的連帯経済の説明へ。社会的連帯経済は資本主義経済に替わる市場経済の一形態であり、そのアイデンティティとして「分業」「発展」「企業」「経済の自由」「目的」という4つの原理を提示。これらは「共に働く」という協同をキーワードに、内的・外的・国際的な相互扶助を保ちつつ、社会発展の健全な目的を遂行するためのもので、かつ次世代への責任を問うものである。個人の儲けや一企業の発展を目指す弱肉強食の考え方とは一線を画すものであり、正に資本主義とは対極に位置するもの。

こうした思想が現実的に社会構造化され、地域に根付くイタリアの中心で活動しているのがマルゾッキ氏なのである。

以後、イタリアでの活動とご自身が設立に関わった数多くの組織などが紹介された。質疑応答コーナーでは、会場から主に日本の経済問題と協同組合の活動についての報告がなされ、労働組合と連携する関西の協同組合運動が日本の社会的連帯経済発展の鍵を握っていることがマルゾッキ氏にも伝わった。

閉会の挨拶では山元一英大阪労働学校・アソシエ副理事長が「イタリアに学んで社会的連帯経済を発展させ、全国的に広めていきたい。皆さんの努力をぜひともお願いします」と呼びかけ、シンポジウムは終了した。

講演の目的は、協同組合や非営利組織の長い歴史を持つイタリアには、連帯しあうという言葉がある。日本はまだ協同組合の連合会がない。資本主義の競争システムとは異なるイタリアの連帯の思想と実践から、いま取り組み始めた非営利組織の全国ネットワーク形成を進めるためのきっかけを得るため。

季折々
第14回 歴史教養ツアーに参加して

11月19日～20日、組合総研の歴史教養ツアーに42名の参加がありました。感謝申し上げます。今回は山口県萩市、吉田松陰に学ぶ旅でした。

さて、吉田松陰といえば尊王攘夷思想の持ち主で、且つ開国を目指しペリーの黒船に乗り込もうとして捕縛されるなど、29歳で刑死するまで類まれなる行動力と強固な意志で、後の明治維新をけん引した「志士」に影響を与えた人物であることはご存知のことでしょう。今回のツアーで改めてその功績に触れ、私もほんの少しでも将来に役立てることができればと強く決意した次第です。

ところで、山口県＝長州は明治新政府の中心を担いました。新政府を担った若き官僚たちは近代国家「日本」を作り上げるため、ばらばらであった様々なルールを統一する事業に着手します。これらの事業は困難を極めたようです。「藩閥」が争ったからです。しかし、最後には私利私欲を捨てた「志士」によりまとめられました。私たち経営者会もこの「志士」のように業界全体、ひいては社会全体の進歩と発展、福祉の向上に役立ちたいと願っています。今回のツアーを通じ、改めてその責務の重大さを痛感致しました。そして、常に「学ぶ」ことの大切さを再確認したところです。

関係者の皆様に感謝申し上げるとともに、一層のご支援をいただきますようお願い申し上げる次第です。

（藤中昌則）

淀川の町（大阪西部）の地歴探訪(16)

大阪労働学校・アソシエ学長　本山美彦

江戸時代末期の経済思想（3）

中井竹山（反骨の自由市場経済論）



懐徳堂旧阯碑

一七二四（享保九）年に大坂の商人たちの出資によって創立された学問所、懐徳堂（かいとくどう）は、儒学塾として洋学の緒方洪庵（一八一〇～六三年）の適塾に並ぶ隆盛を示していたが、一八六九（明治二）年に閉鎖された。資料は、大阪大学に保管されているが、塾があった場所は、日本生命本店（大阪市東区今橋四丁目）の社屋の片隅に建てられている石碑に、ひっそりと名残を留めるだけである。

懐徳堂の第四代目（一七八二年就任）の学主（がくしゅ＝教授）が中井竹山（なかい・ちくざん、一七三〇～一八〇四年）であった。教授の下には助教という名の講義の補佐役がいた。いずれの代も、教授、助教は逸材の学者が担当していた。中井竹山の時代が全盛であった。実弟の中井履軒（りけん、一七三二～一八一七年）も竹山に匹敵する大学者で、懐徳堂の第五代学主を務めた。この時代（天明～寛政年間）は、松平定信（一七五九～一八二九年）の「寛政の改革」（一七八七～九三年）に代表されるように、幕府挙げて倹約令を出すほど経済状況が悪化していた時代であった。



松平定信

この学問所は、官学の朱子学を基本としていたが、それにこだわらず、他の学派の長所も認める非常に柔軟な勉強スタイルであったと言われている。輩出した人材には、『出定後語』（しゅつじょうごご、一七四五年刊）を著した富永仲基（とみなが・なかもと、一七一五～四六年）や『夢の代』（ゆめのしろ、一八二〇年刊）を発表した山片蟠桃（やまがた・ばんとう、一七四八～一八二二年）等、現在でも滅多に見られないほどの自由闊達な理論を発表した自由人たちがいた。

新しい思想は、ただ先行する思想に新しがり屋たちだけの思いつきを付け加えたものが多く、大乗仏教などがその典型である、等々と富永は論じていた。そのために、富永は、当時の権力者に媚びていた大きな仏教界から排斥された。

山片は、知る人も知る正統理論への反逆者であった。例えば、地動説を唱えた。古事記・日本書紀の初めに書かれている部分は神話にすぎないと言い切った。さらに、徳川幕府が力を入れていた米の低価格政策を批判した。

この二門は、今日の言葉で言う「自由市場経済」を提唱していた。この考え方は、現在の視点に立つからこそ保守的ではあるが、幕府統制下の経済政策、例えば貨幣悪鋳、上納金欲しさの株仲間擁護などに対して、痛烈に批判する革新的なものであった。

私が、江戸時代の大坂の経済学者たちを取り上げている理由は、自由闊達を尊ぶ大坂商人の学問への憧れを読者に知っていただきたいからである。京都にはないが、大坂にはあった、商人の学問姿勢を今日の経済学に復活させたいからである。

田沼意次（たぬま・おきつぐ、一七一九～八八年）のいわゆる田沼政治時代（一七六七～八六年）、田沼に投げられていた罵詈雑言（ばりぞうごん）と並んで、大坂の商人は、江戸の武士階級からは外道（げどう）の権化のように軽蔑され、商人不要論の対象にされていた。

支配層だけでなく、庶民階層からも、悪徳な御用商人たちの暴利によって、商人全体が反感を持たれていた。そういった時代に、大坂商人の経済学が、必死の思いで、形成されたのである。

中井竹山は、学問所としての懐徳堂における富貴門閥（ふきもんばつ）の差別を禁止した。学問に魂の救いを求める塾訓を作った。生き方としての人倫を踏みにじる暴利を糾弾した。価格釣り上げをもくろむ組織的連携への嫌悪を表明した。蝦夷開拓における幕府の野蛮な対応、そこに見られる物資の不等価交換（和人商人による現地の人々への露骨な搾取）を批判した。幕府の威信を見せつけるだけの参勤交代の中止を求めた。朝鮮通信使への膨大な経費のかかる接待への再考を幕府に求めた。節度のない通貨政策が物価騰貴を起こすと幕府の経済政策を戒めた。こうして、心ある大坂商人が学問の自由を掲げたのである。竹山の主著は、松平定信に献（ささ）げられた『草茅危言』（そうぼうきげん、寛政元年＝一七八九年作成）である。



山片蟠桃像

繰り返される米軍飲酒事故

「綱紀粛正」は口ばかり

11月19日、沖縄県那覇市で、米軍キャンプ・キンザー（沖縄県浦添市）所属の海兵隊員が、酒気を帯びて運転中に死亡事故を起こした。翁長雄志知事は事件について「毎回同じことの繰り返しで、むなしいという言葉しかない」と強い不快感を示した。



「『綱紀粛正、再発防止に努める』と言っても、県民は疲れ果てて何の信用もできない。とても『良き隣人』とは言えない。県民は『もう勘弁してくれ』という気持ちだ」。事故から一夜明けた20日、謝罪のため県庁を訪れた在沖縄米軍トップのローレンス・ニコルソン四軍調整官に翁長知事は激しい言葉をぶつけた。



翁長知事（右）に謝罪するニコルソン四軍調整官（左から2人目）

これを受けて在日米軍司令部は、日本に駐留する全米軍人の飲酒を禁止したと発表。沖縄の米兵は基地と自宅以外への出入りが禁じられた。沖縄以外の日本国内の米兵も、基地内外での飲酒や酒の購入を禁じたという。

「基地の県内移設に反対する県民会議」は22日、北中城村石平の米軍キャンプ瑞慶覧ゲート前で緊急抗議集会を開催。１００人を超える参加者が集まり、被害者の冥福を祈るとともに、「戦後72年たつ今もまだ、米軍の事件事故は続いている。もうこれ以上米軍基地はいらない」と繰り返される米軍の事件事故に怒りの声を上げた。

この事件についてロバート・ネラー米海兵隊総司令官は21日、「亡くなった方のご家族に哀悼の意を表する。また（事故を起こした）海兵隊員にも深い同情を感じている。（事故は）彼の意図ではなかったと確信している」と述べたという。海兵隊の最高責任者が、飲酒運転で死亡事故を起こした海兵隊員の責任について言及せず、「同情」の意を示すなど言語道断だ。もちろん再発防止策や綱紀粛正などの言及もなかった。ネラー司令官の発言に対し県幹部は「謝罪の言葉が真っ先に出るべきなのに、非常に違和感を覚える」と不快感を示した。

繰り返される米兵の事件・事故。今回の事故をきっかけに、沖縄の米軍基地を減らすことを国民全てが考えなければならない。



近畿生コン輸送協同組合

理事長　大橋　邦夫

〒533-0032 大阪市東淀川区淡路3-6-31
協同会館アソシエ2F
TEL06（6328）5900　FAX06（6328）6400

近畿生コンクリート圧送協同組合

理事長　豊田 明彦

組 合 概 要

事務所所在地　〒533-0032
大阪市東淀川市淡路3丁目6番31号
協同会館アソシエ2F
TEL:06-6328-3900
FAX:06-6328-3901

組 合 員 数　107社（正会員63社、賛助会員44社）

組合員職員数　約900名

コンクリートポンプ車 登 録 台 数　661台（ブーム車624台、配管車37台）

事 業 エ リ ア　滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県の全域

加 盟 団 体　（一社）全国コンクリート圧送事業団体連合会
大阪府中小企業団体中央会
建設産業専門団体近畿地区連合会
（一社）大阪府建団連
（一社）日本建築学会
（公社）日本コンクリート工学会

1 資格

特別教育

コンクリート圧送業務は安衛法（59条）で定められた安全及び衛生のための特別教育を修了した者でなければ作業ができません。違反した場合は、安衛法第119条による罰則が適用されます。



特別教育再教育

特別教育の修了者に対し、「安全衛生教育の推進について（改正 H9.2）おおむね5年ごとの再教育が望ましい」となっていますが、全圧連主導で、平成14年度より特別教育再教育を3年ごとに実施しています。



全圧連　全国統一安全・技術講習会（圧送従事者は全員参加）

全国コンクリート圧送事業団体連合会（全圧連）は昭和52年より、「安全・技術講習会」を全国各地で開催しており、会員企業の全従業員（圧送技能者）に毎年1回、安全・技術講習会の受講を励行しています。その後、昭和60年4月1日に労働省（現・厚生労働省）より「生コンクリートの圧送を行う事業に係る労災保険適用について」建設事業として現場労災を適用するよう改正する通達が出されました。当組合員は安全意識及び圧送技術の向上のため、毎年講習を受けています。また、土木学会の「コンクリートのポンプ施工指針」、日本建築学会の「コンクリートポンプ工法施工指針・同解説」には、工事現場に当該年度の全圧連全国統一安全・技術講習会を修了した者を配置する事が望ましいと明記されています。



職長・安全衛生責任者教育

安衛法第60条の「職長教育」並びに平成13年3月26日付基発第178号の「安全衛生責任者に対する安全衛生教育」に基づく教育を実施し、修了者の養成を行い、常に労働災害の防止に努めています。



コンクリート圧送施工技能士

各工事仕様書には職業能力開発促進法（第62条第1項）に基づくコンクリート圧送施工技能士（1・2級）の資格を有する者の雇用が記載されています。



登録コンクリート圧送基幹技能者制度とは

コンクリート工事は、構造物の品質を左右する重要な要素であり、その作業に従事するものは社会的に信頼される技能者でなければなりません。コンクリート圧送工事業界では、コンクリート圧送施工技能士の資格制度がすでに確率されていますが、より良いコンクリート構造物を提供するためには、コンクリート工事全般の施工管理にも関与できる責任有る人材が必要となります。全圧連では、コンクリート圧送基幹技能者を認定する実施主体として、コンクリート工事に関連する外部の有識者を含む「コンクリート圧送基幹技能者認定委員会（以下、認定委員会）」を設置しています。認定委員会は別に定める「コンクリート圧送基幹技能者認定審査規定（以下、審査規定）」基づき、認定に係る業務を実施しています。登録コンクリート圧送基幹技能者の資格を取得するためには、この認定委員会の定める審査規定に基づいて認定審査を受け、合格しなければなりません。

★認定講習の受講資格者：コンクリート圧送に従事し、次の3つの要件全てを満たす者。

1. コンクリート圧送工事に関する実務経験が 10 年以上有すること。
2. 1 級コンクリート圧送施工技能士の資格を有すること。
3. 職長経験 3 年以上であること。





登録コンクリート圧送基幹技能者の果たす役割

1. 元請（技術者）との間で、現場状況に応じた施工方法等の提案、調整を行う
2. コンクリート圧送に係る施工計画を策定する（圧送計画）
3. コンクリート圧送に係る技術的な管理を行う（機械等）
4. コンクリート圧送工事の作業手順を構成し、実施する
5. 直接施工に携わる技能者（圧送工）に対し、施工に係る指示・指導を行う
6. コンクリートの品質確保や作業の円滑な遂行のため、他の専門工事業者（基幹技能者・職長等）、生コンクリート製造業者（生コン管理者）との間で、前工程・後工程に配慮した連絡・調整を行う

2 安全

全ブーム車の超音波探傷検査による点検と全ポンプ車の特定自主検査の徹底

当協組は、全国に先駆けて、検査費用は協組負担とし、平成17年8月より全ブーム車の超音波探傷検査（3年以内新車除く）を開始し継続しております。



月次安全衛生会議の定例化

当協組は、全組合員に、月1回以上の労働安全衛生会議の実施を義務化し、実施状況を点検しております。全組合員は、安全技術委員会（理事会諮問機関）に、労働安全衛生会議の内容を報告しております。



作業開始前点検表（統一書式）、ヘルメット・安全帯、空調服・経口飲料OS1・防暑タレ・飴（塩分補給）・救命講習

当協組は、統一作業開始前点検表を作成し、全組合員に無料配布しております。ヘルメットや安全帯も無料支給し、耐用年数を基準に随時新品と交換をしております。また、熱中症対策として、従来から実施していた経口飲料OS1・防暑タレ・飴（塩分補給）に加えて、平成26年からは空調服を無料支給し、更なる労働災害防止に努めております。救命講習については、全員受講と3年更新を徹底しています。



安全大会開催

当協組は、長年無事故で安全作業に努めている労働者を表彰し、近圧協全体で安全に対する意識を高める取組みをしております。平成19年6月の第1回安全大会を皮切りに、毎年1回開催しております。毎年ゼネコン、建専連・大阪建団連、全圧連など来賓皆様から御祝辞をいただいて、安全衛生管理の重要性を再確認しております。



3 技術

圧送技術研究会・フィールド実験・日本建築学会発表

当協組は、2004年から「コンクリートのポンプ圧送性評価手法に関する研究」という大きな枠組みで、日本建築学会近畿支部材料・施工部会ポンプ工法WGに研究委託を行い、ポンプ工法に関する技術の向上や、圧送性評価手法の確立、安全施工などについて、実大規模のフィールド実験、実施工現場での圧送計測を実施し、総合的かつ技術的に検討を行い、これまでに13回の圧送技術研究会を開催し、日本建築学会での論文発表（11年継続）を行ってきました。



圧送技術研究会
共催　一般社団法人　日本建築学会近畿支部材料・施工部会
　　近畿生コンクリート圧送協同組合
後援　公益社団法人　土木学会
　　公益社団法人　日本コンクリート工学会近畿支部
　　一般社団法人　大阪建設業協会
　　全国生コンクリート工業組合連合会近畿地区本部
　　コンクリート用科学混和剤協会
　　一般社団法人　全国コンクリート圧送事業団体連合会（全圧連）
　　一般社団法人　日本建設機械工業会



教育DVDの作成（動画による独自教材）

当協組は、安全技術委員会において、現場に従事する労働者への安全教育に有効な教材の作成に取組んでおります。これまでに、第1弾「安全作業手順」第2弾「基本的な点検・整備」第3弾「圧送業務の標準化」を作成しました。実際に現場での圧送作業の撮影を通して、安全確認と作業手順の基本形を明示しました。ベテランから新人までの安全教育に活用し、日々コンクリートポンプ車での事故防止に努めております。また、圧送の安全教育の現状を理解いただくために、行政や全国の圧送事業者皆様に無料でDVDを配布しました。



4 その他

圧送勉強会（行政主催）

平成14年9月、公共工事における圧送工事の安全施工と圧送技術の向上を目指すとした、大阪府土木部事業管理室主催の「コンクリート圧送勉強会」に講師を派遣する形で参画しています。以降、奈良県・兵庫県・大阪市・神戸市等に活動が広がっています。



共済保険制度

当協組は、団体保険（請負賠償保険・傷害総合保険・労災総合保険）への加入を促進し、特に生コンクリートの固形化（持ち帰り事故）の賠償への対応に努めております。

社会保険加入など労働関連諸法令に対するコンプライアンスの徹底

近年は、安全を担保するために、現場で働く労働者の労働環境の改善がなければならないと、官民挙げて社会保険加入（法定福利費の別枠請求）などに取組まれている現状があります。当協組では、すでに前身である大阪生コンクリート圧送協同組合時代から、本格的に全組合員の社会保険加入の徹底に取組んでいます。

建築・土木技能体験フェアへの出展

子供から大人まで、建設専門工事業を理解してもらい、ものづくりの魅力、やりがいや楽しさを伝え、多くの職人の技を紹介するために、大阪府建団連主催の建築・土木技能体験フェア〈技フェスタ〉に出展しています。



急言 緊提

無償住宅から自主避難者の追い出し図る 殺人的放射能区域に戻そうとする政府

福島原発事故による自主避難者数約2万6千人。故郷を離れ、収入も減り、困難な生活を送る厳しい状況にも関わらず、自主避難者の多くが今年4月1日から家賃を負担させられている。

福島県と国は3月末、自主避難者への無償住宅供与を打ち切った。これを受けて山形県の雇用促進住宅の運営法人である高齢・障害・求職者雇用支援機構が9月22日、雇用促進住宅で避難生活を送る8人の区域外避難者（自主避難者）を相手取り、「住宅の明け渡し」「4月からの家賃支払い」を求める訴えを山形地裁に起こした。訴えの根拠は、災害救助法に基づく住宅支援の契約が3月31日で切れたことによる。

国が認定した区域外といえどもまだ放射線量は高い。国が避難の基準とするのは年間の積算放射線量が20ミリシーベルト以上という数値。チェルノブイリ原発事故のあったウクライナ（当時はソビエト連邦）では、年間1ミリシーベルト以上で避難指示を発令。5ミリシーベルト以上なら強制移住となる。避難住民は国から安全な場で住宅の提供を得る。この例を見ても日本の避難基準がいかに人命軽視かが判る。原発からの汚染水流出は止まらず、燃料デブリ（※）の取り出しもいつになるか判らない。そんな状態で福島に戻れる筈もない。

2012年、「原発事故子ども・被災者支援法」が制定された。避難した人、帰還する人が自らの意思で選択できるように、国が住宅の確保や生活再建を含め支援を行なうように定めた法律だ。法律を適切に運用していれば現状のような事態は回避できたはずだ。残念ながら、国は復興を理由に次々と避難指示を解除している。原発さえなければ。

（※）原発事故で溶けた核燃料が、原子炉の中のコンクリート壁や金属と混ざって固まったもの。

連載⑬



〈最終回〉 全日本港湾労働組合関西地方大阪支部結成40年に寄せ 山元一英顧問「支部結成40年に寄せ」

わずか10名に満たない仲間との旗揚げだった。名前を呼ばず、「おい！」とか「おまえ」で命令を下す冷酷な職場環境への、青年ならではの反発が全ての始まりだ。約30年もの執行部活動を続け、2016年、第40回定期大会で山元さんは、委員長職を樋口万浩氏に譲り、顧問に就任。その後、大阪労働学校設立メンバーとして労働講座講師の立場から、山元氏は闘争の中で得た貴重な教訓を若者たちに伝える。大衆の中から二人で出発。そして今また大衆に呼びかける二人として山元＝ヤマケンと呼ばれる活動家の情熱と志は、今後へと広がる。

―― 2005年以降の最大の思い出は？

山元　今では常態化した悪弊ですが、2008年頃、大阪のクボタ恩加島工場（大正区）で外国人労働者を組織化した経験ですね。外国人（ペルー・ブラジル・中国）28人が偽装請負いで劣悪な労働を強いられているのに、連合等の正社員組合は資本に遠慮してか、彼らの切実な訴えにも頬被りしてる始末。結局、我々の支部で取り組み、組織化まで行きました。

―― 報道でも有名なクボタ偽装労働事件ですね。

山元　大阪・難波などでの街頭行動の訴えで、偽装請負いの実態は暴けたものの、制度的に派遣労働にねじ曲げられ、最終的にはそれさえ違法との判断で契約社員の形式に。

―― 成果には遠く。

山元　それが逆手を取られた感じで、契約社員に表面上なったとして、それも任期2年10カ月に達した時点で、契約満了のかたちで完全雇用への道は塞がれて。今も続く非正規雇用・ブラック雇用の先駆けとなった残念な事例です。結局は、大資本が労働者に対して人権も尊厳もない、単なる変動経費としてしか見ないという冷酷な労働観は、今も拡大するばかりで。

―― そんな厳しい現場で、書記長、そして委員長として、2016年まで第一線にあり続けました。

山元　双方とも組合に責任を負うという事にかけて何ら変わりはない。ただ、委員長は組織の顔で代表であり、最終決定権者でもあり、自らの言動には大きな責任が伴う。委員長だからと、当方の言い分を聞いてくれる事もあれば、委員長だから許されない事も方である訳で。

―― 組織の変遷や産業構造の変化などを踏まえてどんな感慨を？

山元　何といっても全国単一の労働組合であり、中央決定が最重要です。中央執行部人事がいかなるものになるかが、大きな関心事で。

（左上へ）

全国1万2千人の大組織 産別労組の雄「全港湾」

大阪支部40年の道

全港湾＝港湾・トラック・倉庫・関連企業などに働く労働者が集まった、海陸一貫輸送を担う産業別労働組合で、前記の事業を中心に、1万2千名が結集する“全国単一組織”の組織形態をとる。組合員が企業から不当な仕打ちを受けた場合、それは全港湾全体に対する攻撃であり、全国すべての組合員がその企業に対して反撃する権利を有する。



外国人労働者を救え（クボタ闘争で）

始まりはいつも「少数」。原点忘れず 社会変革目指す多数派・大衆路線こそ

―― 今も9つの地方本部の形態ですか。

山元　この地域での互いの情報交換と経験交流は、粘り強く行なう事が今後へのキーでしょう。各地域での現状認識や運動の方法など、中央以外にも自主的研究があり、特に港湾労働運動研究会などは30年以上、毎年夏冬2回開催され、その事務局を大阪支部が持ってきたとの自負がね。

―― 大阪地域はその面で、全港湾発祥の歴史と記録の伝承との純粋性を保っての40年でしたが。

山元　関西地方の中で、5支部統合の前からも沿岸や南だとか、要するに全国発祥の地域で、ハシゴなど海上労務の時からの。支部では40年ですが、中央と同じく戦後すぐからの活動なので、実際には70年です。由緒ある労働運動の原点ですから、何と言っても諸先輩のご尽力など、貴重な礎があったからこそですね。

―― それを踏まえて、組合員の皆さんに伝えておきたい言葉は。

山元　どちらにしろ、労働運動の原点は大衆路線です。大衆と言っても、大衆の言う事全てを聞くという事ではないです。決めた方針だとか、練り上げた案件を幹部だけが実践するではなく、とにかく組合員全体に広めながら、組合員の参加が出来る様に促し、全体的な闘いにするのだという事こそ一番重要な。

―― すそ野をどこまでも広げて行くのですか。

山元　大衆路線であればいずれその労組の戦線統一は失われて行く。幹部だけが頑張り、一般組合員は銀行での預金的感覚（組合費さえ払えばという）に堕して、それが今の連合などの姿になる。お隣の韓国では、何百万人が結集する形で、大統領も弾劾していける力となっています。

―― 量から質への大転換。

山元　今の腐敗政治が変わらざるを得なくなるまで、大衆路線にいかに徹するか。たとえ10人に満たない少数でも、勇気を振り絞り、経営側に向かって、交渉の場に出よと「旗」を打ち立てる事。小さくても闘う決意。そこから全てが始まります。



2016年、第40回大会で山元氏から樋口氏にバトンをわたした

解説

全港湾労働運動―最近の主な動き 2006▼2010

2006年1月／全港湾、全国一般、全日建の三単産で労働法制改悪問題の学習会

2月／日港労連と港運同盟が16000円、検数労連は10000円増の春闘要求

3月／日港労連と港運同盟、「低額回答打破！産別制度要求前進！総決起集会」開催

4月／6大港（東京・横浜・名古屋・大阪・神戸・関門）での24時間スト実施を決定

5月／陸海空港湾20団体が憲法集会に参加。7000人が銀座をデモ行進。

11月／日々雇用や廃業した企業の労働者に対するアスベストの特別検診

12月／日本版ホワイトカラー・エグゼンプション反対！共同アピール運動

2007年2月／安倍内閣がホワイトカラー・エグゼンプション法案提出断念

3月／全国ユニオン・全国コミュニティ・ユニオンと業界団体、日本人材派遣協会との労使懇談会で賃金や不安定雇用の改善要請

3月／ゼロ回答打破100人集会による2000台自動車パレード

6月／第42期中央労働講座

8月／生コン産業政策委として「品質管理委員会」を立ち上げ

9月／米国リーマン社倒産。世界的な経済信用収縮へ

12月／アスベスト問題で全国港湾が中央行動。全国港湾連合体化へ準備開始する

2008年1月／イタリアでの荷役作業員死亡事故を受け、ECG各国に安全対策を要請する行動

3月／大阪支部春闘決起集会後、扇町公園で「さよなら原発・関西アクション」開催

6月／第2回海コン・トラック・バス合同会議第6回大阪港湾セミナー夏季大会

9月／東京「さよなら原発千万署名市民大集会」参加

9月／非正規雇用問題で外国労働者を虐げるクボタに対し、大阪地裁へ提訴行動

2009年1月／クボタの日系人労働者らの3月末雇い止め迫り、「派遣切り・非正規切りヤメロ行動」を大阪市はかで開催

3月／全国港湾と港運同盟、日経連と日本郵船に対して適正労賃とかを要求申しれ行動

8月／第45回衆議院選で民主党政権誕生・応援候補者も当選

2010年6月／スイスホテル南海大阪にて「危機突破総決起集会」を他労組と共に開催

7月／生コン産業政策協議会2017春闘解決を目指し139日にわたる歴史的闘争に入る。

11月／ゼネコンが新価格に応諾、闘争は勝利に。

地域NEWS業界

10/11・12 近圧協・建築学会 第12回フィールド実験 開催



近畿生コンクリート圧送協同組合（豊田明彦・理事長）と日本建築学会近畿支部材料施工部会ポンプ工法ワーキンググループは、10月11、12日の両日、神戸市垂水区の株式会社サンコーで「第12回ポンプ圧送フィールド実験」を行なった。

これまでのフィールド実験では、時間経過によるコンクリートの圧送性の違いに関する実験を主に行なってきたが、今回は現場で多く使用されているブーム付きポンプによる圧送に関する種々の実験を実施。ブームの折損事故やポンプ車の転倒事故などを未然に防ぐための有益なデータを得た。

今回の実験の目的は以下の4つである。①コンクリートの種類による圧送負荷の状況を把握し、プームならびにアウトリガーに作用する応力を把握・比較する。②半径の小さなベント管や、下向き方向に圧送されることがあるブームに作用する応力や管内圧力損失を把握する。③配管の先端にフレキシブルホース、ライトウェイトホース、S字管を用いた場合に、管内圧力損失やブームに作用する応力の違いを把握し、吊り打ちを行なう場合の安全性を検討する。④ブームを用いた場合の水平換算距離による評価や圧送負荷の算定方法の精度を検討する。

フィールド実験には二日間でのべ150名が参加。実験の結果は、2018年2月16日に大阪工業大学・梅田キャンパス（大阪市北区）で開催予定の「第14回圧送技術研究会」で報告される。

11/14 近圧協労使セミナー

近畿生コンクリート圧送協同組合の第14回労使セミナーが11月14日、協同会館アソシエで行なわれた。

セミナーは、近畿圧送経営者会・彦江秀雄会長の挨拶で始まった。講師は近畿コンクリート圧送労働組合・桑田秀義執行委員長と連帯労働組合関西地区生コン支部・武建一執行委員長。武委員長は講演で、圧送業が生コン業界に参入した1970年頃から紆余曲折を経て今に至るまでを話した。

参加者は、中小企業でも協同組合と労働組合が共通の目的を目指して協力すれば、強い立場のものと対等に取引できることを知った。ただ、大企業から見た歴史ではなく、私たち中小企業と労働者側から見た歴史を振り返ることが大切。今の圧送協は、歴史から学び、労働組合と連携のとれた、力強い協同組合を築こうとしている。

初めて協同組合内部から理事長も立てた。この新しい動きは、「一九六八滅」な新体制を作り上げた。個々の力は弱いが、相互扶助の精神を共有すれば上手くまとまる。そのために過去を見直して、成長に繋げてほしいと話した。



11/17 大阪中小企業経営センター定期総会

協同組合・大阪中小企業経営センターは11月17日、第26回定期総会をホテルアゴーラリージェンシー堺（大阪府堺市）で開催しました。総会の開会に先立ち、昨年12月にご逝去された故和田貞夫理事長に黙祷を捧げました。

総会は、副理事長挨拶で開会して、総会に移り議案は原案通りに全て承認され、滞りなく議事が終了しました。引き続き懇親会では、新理事長に就任した和田悦子さんが、就任の挨拶をしました。

和田新理事長は、新人一年生で不慣れなところが多くあるが、先輩役員の協力を得て、会員の役に立てるよう、努力していくことを述べました。

最後に、故和田貞夫理事長に生前よりお世話になったお礼を伝え、「前理事長の意思を継いで、役員の皆様方と共に、経営センターの、より一層の繁栄のために、努力してまいります」と挨拶しました。

その後、乾杯を合図に懇親会が始まり、会員の方々は、和やかに歓談・交流をしました。





渡辺千賀子 40年記念リサイタル
2018年2月16日(金)18時受付
音楽の殿堂いずみホールにて
開催・チケット近日発売
【お問合わせ】渡辺千賀子アソシエ
後援会事務局 FAX06-4862-4023
kado2@kumiaisouken.com

JFT 募集
協力会社
優良運転手
生コン産分組合員として労働者供給事業による日々雇用です。
TEL 06-6444-0101
FAX 06-6444-0942
〒550-0001 大阪市西区土佐堀1丁目6番20号 新栄ビル２Ｆ
連合・交通労連関西地方総支部
生コン産業労働組合　労供事業部

昭和産業株式会社
代表取締役　矢倉完治
〒598-0034 大阪府泉佐野市長滝三六四七番
電話（〇七二四）六六一七〇〇七代
FAX（〇七二四）六六一二五〇

株式会社スズキケンセツ
代表取締役　鈴木貞雄
〒573-0012 大阪府枚方市尊延寺四五八〇―七
電話（〇七二）八五八一八四二九
FAX（〇七二）八五九一二九三〇

株式会社ティーワイケイ高槻生コン
代表取締役　門田哲郎
〒569-1012 大阪府高槻市大字成合百三十三番地の四
電話（〇七二）六八八一七九〇〇
FAX（〇七二）六八八一七九〇一

生コン会社専用システム
生コン業界を知り尽くした当社が、現場の声に耳を傾け、その要望のすべてに配慮した「リバティ」シリーズ。使い勝手の良さに自信あり！ 導入の効果に自信あり!! 多数の導入実績もあり、安心して導入いただけます。
Liberty Series
品質・出荷・販売管理、GPS、協同組合システムなど…「リバティ」シリーズは、各ソフト間の高い連携によりトータルに効率的な管理が可能になります。
株式会社 リバティ ☎(078)733-8080
〒653-0055 兵庫県神戸市長田区浪松町5丁目1-19 Fax.(078)733-9090
URL http://www.liberty-kobe.co.jp E-mail info@liberty-kobe.co.jp

Kinbara
近畿バラセメント輸送協同組合
近畿圏600台のセメント輸送ネットワークで
安全・効率化に貢献します。
Kinbaraは安心のマーク
理事長 毛屋和重
〒533-0032 大阪市東淀川区淡路3-6-31 協同会館アソシエ 2F
TEL 06-6328-4700 FAX 06-6328-4701
近畿生コン関連協同組合連合会 加盟（近バラ協・輸送協・近圧協）

徳之島に捧げる歌

徳之島捧歌　～母なる島～
作詞　オオガタ ミヅオ

此処で生まれし者は皆
結の絆で結ばれる
浜の砂子を手に取れば
若き日の夢甦る
今も真直ぐ生きてるか
叱ってください　母なる島よ

キビの畑で待つ人は
夕日背にした影法師
手笛鳴らした村祭り
君の黒髪思い出す
思い一つも告げぬまま
笑って下さい　母なる島よ

幾つ時代が移ろえど
変わらぬ島が此処にある
我は心に海を抱き
威風堂々生きて行く
波は静かに悠久の
歌が聞こえる　母なる島よ

関西地区生コン支部の芸術・文化活動が2018年大きく花開こうとしています。

同組合は文化部を設立し、スポーツ（マラソン、ゴルフ、山登り、空手など）、俳句、油絵、落語、音楽活動としては渡辺千賀子ソプラノコンサート、組合が毎年、万博記念公園で行なう1万人フェスタなど、多岐にわたる活動を行なってきました。

2018年には「徳之島に捧げる歌」を発表する準備に取りかかっています。この歌は、徳之島出身の関生支部の武建一委員長も名を連ねています。この歌は関生支部の全国化と、徳之島の全国化を目指す目標のものです。つまり、音楽を通じて全国の仲間と通じ合うこと、コミュニケーションを高めることです。

いま日本は、各地方で限界集落と言われるように若者がいなくなり、高齢者集落で行く末に希望がもてない状況下にあります。このような状況を改善するには、若者に希望が持てる『仕事おこし』と、魅力ある文化活動ではないかと考え、その典型を徳之島で作る計画の実施にあります。

徳之島はキューバの首都ハバナと緯度が同じといわれ、「常夏の島」でもあります。太陽と水、土地に恵まれたところです。バナナ、マンゴー、パイナップル、ミカン、時計草、魚、農業、森林に恵まれ、これからはコーヒー豆やココア作りも考えられます。

毎年トライアスロンの全国大会もあり、「高橋尚子ロード」などもあり、環境にも恵まれています。

このような条件が、この度の関生支部の芸術・文化、島起こし活動の一大拠点としての活動の場に相応しいという考えが、関生支部の第53回定期大会で「農協食育プロジェクト」を立ち上げた動機になります。生産者にも消費者にも共感できるもので、環境に優しく、人の健康にも良く、持続可能な事業を展開いたします。

当面の活動は、2017年10月に完成した「徳之島に捧げる歌」を2018年4月にレコーディングして全国に発表します。更に同年より大阪から2名の仲間を徳之島に常駐・派遣し、3年間、島の仲間と共に、自然環境に優しい「島起こしプロジェクト」をスタートさせ、実効性ある活動をします。「徳之島に捧げる歌」は、2017年10月21日、鹿児島市内での「岡前・小中校区全国同窓会」で、全国に先駆けて発表しています。

また、2018年のNHKの大河ドラマは、西郷隆盛ですが、西郷隆盛は3度も島流しにあっていますが、2度目の地は徳之島の岡前です。タイミングの良いときの島起こし活動となります。

沖縄の彫刻家・金城氏は語る
沖縄の現実を知っていますか

10月30日、協同会館アソシエで武建一代表理事は、沖縄の彫刻家・金城実氏から、なぜ沖縄独立論が生まれたのかを聞きました。金城氏は、「戦う芸術家」として有名です。沖縄や戦争、人間の尊厳をテーマに創作を続けてきた彫刻家。「芸術は解放の武器たりうるか」と自らに問いかけ、差別や貧困の現場に身を置いてきました。

武代表　沖縄の独立というお話しですが、スペイン・カタルーニャ自治州の独立運動が、EU全域に影響を及ぼすということで、経済的な圧力を盾に独立を必死に押さえようとしています。日本でいえば、あれだけ沖縄を踏み台にした状態、オール沖縄の選挙結果が、一部地域で思わしくなかったが、今後、民衆の運動はどれだけ高揚していくのか。

金城氏　本来、沖縄の運動は教職員組合がしています。しかし、オール沖縄は、保守、自民党の大物から生まれたのです。安倍第二次内閣のとき、沖縄にオスプレイの配備を強行する政府に、配備撤回を求めて、那覇市長の翁長さん（現・沖縄県知事）を中心に、市町村長や市町村議会議長たちが上京して、政府に建白書を突きつけたのです。しかし、政府は受け取りを拒否しました。そこで次に「デモをしよう」と言い出した。そのときに翁長さんは、「中国人のスパイ」や「琉球の豚」などと、言葉、ヘイトスピーチを受けたのです。彼は沖縄の人が、東京からこのように見られていることを初めて知りました。人格否定をされてすごく傷つきました。このことがあって、オール沖縄を作ろうとなったのです。革新ではなく、保守から生まれたことに値打ちがあるのです。

今回の選挙は、教職員組合などから出馬したため、案の定負けました。自民党から出していればそう負けなかったと思います。私は、自民党が作った「オール沖縄」として、自民党の若手を国会に出すべきでした。

武代表　今回の選挙で1、2、3区は当選したが、4区で負けたのは、候補者というか地盤ですか。

金城氏　年明けに『琉球独立は可能か』という本を出します。沖縄出身で龍谷大学の松島泰勝氏との対談です。

武代表　沖縄の独立というお話しですが、スペイン・カタルーニャ自治州の独立運動が、EU全域に影響を及ぼすということで、経済的な圧力を盾に独立を必死に押さえようとしています。日本でいえば、あれだけ沖縄を踏み台にした状態、オール沖縄の選挙結果が、一部地域で思わしくなかったが、今後、民衆の運動はどれだけ高揚していくのか。

金城氏　本来、沖縄の運動は教職員組合がしています。しかし、オール沖縄は、保守、自民党の大物から生まれたのです。安倍第二次内閣のとき、沖縄にオスプレイの配備を強行する政府に、配備撤回を求めて、那覇市長の翁長さん（現・沖縄県知事）を中心に、市町村長や市町村議会議長たちが上京して、政府に建白書を突きつけたのです。しかし、政府は受け取りを拒否しました。そこで次に「デモをしよう」と言い出した。そのときに翁長さんは、「中国人のスパイ」や「琉球の豚」などと、言葉、ヘイトスピーチを受けたのです。彼は沖縄の人が、東京からこのように見られていることを初めて知りました。人格否定をされてすごく傷つきました。このことがあって、オール沖縄を作ろうとなったのです。革新ではなく、保守から生まれたことに値打ちがあるのです。

今回の選挙は、教職員組合などから出馬したため、案の定負けました。自民党から出していればそう負けなかったと思います。私は、自民党が作った「オール沖縄」として、自民党の若手を国会に出すべきでした。

武代表　今回の選挙で1、2、3区は当選したが、4区で負けたのは、候補者というか地盤ですか。

独立論は1945年の敗戦後、



金城氏（中）をはさんで武代表理事（左）

金城氏　宮古・八重山の離島票です。離島を復興させるといわれると、住民は騙されやすいのです。オール沖縄は離島から崩れかけています。基地を抱えている御座市、沖縄市、浦添市、宜野湾市は、自民党が政権を取りました。結果的には、オール沖縄の看板は持ちこたえました。

武代表　沖縄の独立という場合のテーマはどうなるのですか。

金城氏　独立を挙げるグループはいくつもあります。私もその一つで、代表をしています。

独立論は1945年の敗戦後、米国に土地を貸す。拒否すれば、強制的に取り上げるという文章でした。収容所から出たあと、首里市長になり、一年で辞任し、マッカーサーに会いに行くが会わせてもらえない。そこで大濱信泉（第7代早稲田大学総長）や戦前からのインテリを集めて、祖国復帰運動の母体を作ろうとなったのです。

武代表　大西洋憲章は、英国と米国によって領土の変更は関係人民の意志によるという内容のもの。

金城氏　そうです。一方の独立派は、芽が出ません。当時は米国も沖縄が本土から痛めつけられているので同情心もあった。資金調達のため、米国の力を借りようとするが拒否されたのです。銀行の株は、米国が握っていたからです。

沖縄に独立という空気がようやく入り出したのは、1995年の少女暴行事件です。沖縄では在日米軍が事件・事故を起こしても、そこに日本の警察は立ち入れない。治外法権という言葉で片付けられます。日本国憲法で保障されている生存権は、地位協定により米国に責任は問われない。今もそうです。そういったことも本土の人は分からない。

なぜ、独立するというのか。日本政府に痛めつけられたからです。政府が沖縄に、もう少し情があれば、そうならなかったと感じます。最近では、民意を無視して弾圧をかけます。

武代表　日米安保の運営をしているのは日米合同委員会ですね。日米安保破棄まで行かなければ、地位協定の問題については。

金城氏　日本国憲法は大黒柱です。地位協定は一つも変えないのに、憲法9条を変えることばかり言います。地位協定があるから、沖縄における人権問題は戦前から変わりません。弱いものが差別され、団結して立ち上がり、人間としての誇りと人格を取り戻していくのです。

生コン業界関連団体の組織強化と
中小企業の安定を目指した活動を推進します

一般社団法人
関西生コン関連中小企業懇話会

理事長　坪田健一
〒533-0032 大阪市東淀川区淡路3-6-31協同会館アソシエ2F
TEL06（6329）1001　FAX06（6329）7900
ホームページ　http://www.konwakai.org/

谷口真由美氏を講師に
“おばちゃん目線“で政治をぶった切り

11月10日、組合総研と大阪兵庫生コン経営者会共催の第17回経営者セミナーが協同会館アソシエで開催された。講師にテレビやラジオで活躍する、大阪国際大学・准教授、全日本おばちゃん党・代表代行の谷口真由美氏を招き、『誰もが自分らしく生きられる社会に向けて～新政権に求められる経済・社会の課題は何か～』と題して講演を催した。

10月の衆院選の結果を受け、私たちが心しておくべき課題を“おばちゃん目線“で語る講師の軽妙な話術は、参加者をとりこにした。

11/10 第17回経営者セミナー



はじめに講師は、「一つ前の選挙で誰に入れたか覚えていますか?」と問いかけ、次に地元から選出された議員が国会で「どんなヤジを飛ばしたか。どんな採択で賛成・反対をしたか、ご存知ですか」とも問いかけた。「これに答えられる人は1割程度。これは由々しき事態です」と語り、日本国憲法で定められた国民主権の在り方を解説し、憲法をないがしろにする権力者たちを例にあげ、思うがまま政治を利用する姿勢について、ユーモアを交えつつ糾弾した。



また、突然の解散選挙やその他の税金の無駄遣いについても触れ、「国難」ではなく森友・加計問題から逃れるための「“僕（安倍晋三）難“解散選挙でした」と解説。他に、トランプ大統領来日の際に、安倍総理が屈辱的な仕打ちを被っているにも関わらずヘラヘラしていたことなどのエピソードを紹介。

「加計学園は認可されるそうです。ちなみに今回、国民投票で選ばなければいけなかった最高裁判事のうち2人は加計学園の理事です。また忖度が行われるかもしれません。

私たちに出来ることとして、自分の地元から出ている議員をウォッチしておいてください。そして、その人たちに働きかけてください。おかしいと思うことがあればおかしいと言う。もし応援している仲間なら、それを本気で言える人こそ“腹心の友“だと私は思います」と締めくくった。

リベラルと保守が鮮明に分かれて選択しやすくなった



続いて総括に立った武代表理事は、衆院選挙の結果について、「自民党が大勝したと言われているが、実際の支持率は少ない。小選挙区制度がこの結果をもたらした。本来なら、選挙の結果は民意を表しているはずだが、その実態は民意を反映しない選挙制度なのに、これを政治改革と称して押し付けている。

今回は小池・前原劇場に野党は振り回され、結果的に与党の大勝を許した。だが、これでリベラルと保守がはっきりし、有権者にとっては分かりやすい政治構造になったと思う」と総括。そして、「講師が仰ったように国民主権の中身をよく考えて行動し、立憲主義をないがしろにする権力者の嘘に騙されないこと。安倍政権は財政政策・経済政策が上手く行かなくなれば、ますますアメリカに従属するだろう。こういう方向を追求する以外、政権延命はない。しかし戦後72年も経過して、なぜまだ従属構造なのか。

この構造を打開していくには安保条約破棄しかない。そして、対等平等互恵の精神で条約を結びなおし、自立国家に相応しい日本の民主と独立と平和、そういう路線を目指して頑張ることが我々の課題ではないか」と語った。

第14回歴史教養ツアー
維新胎動の地と世界遺産をたずねて



11月19・20日、組合総研主催の「第14回歴史教養ツアー」が42名の参加者を集め開催された。明治維新から150年の節目を迎えるにあたり、幕末から明治期の数多くのリーダーを輩出した山口県萩市を訪れ、大きな歴史のうねりを学んだ。

一日目は、まず毛利家墓所のある瑠璃光寺に参拝。その後、松下村塾、松蔭神社を見学。高杉晋作や伊藤博文など、幕末から明治にかけて日本の近代国家の礎を造ったリーダーを育んだ施設で、吉田松陰の至誠の心を学んだ。

次に訪れた萩反射炉は2015年、端島炭鉱（軍艦島・長崎県）、八幡製鐵所（福岡県）などともに世界遺産に登録された日本の産業技術史上の貴重な遺跡で、参加者は当時の技術力に驚愕させられた。その後、湯田温泉に投宿した。



二日目は、大正後期に活躍し26歳で夭折した詩人・金子みすゞの記念館を見学。昼食は昨年プーチン・ロシア大統領が宿泊して話題になった大谷山荘。ツアーの締めくくりに日本最大級のカルスト台地・秋吉台と大鍾乳洞・秋芳洞を見学。長い時間をかけて形成された大自然のスケールに参加者は圧倒されていた。



今回のツアーの目的を組合総研・武代表理事は「今、日本も世界も激動し、行き詰っている。明治維新も時代が大きく行き詰った中で、あのような大きな変革が起きた。今と明治維新の時とは共通項があるのではないか。だから山口へ行けば何か学べる物があるのではないかという思いで設定されたものである」と話した。

今回は、至誠に生きた吉田松陰の生き様に触れ、人にとって大切なことは私利私欲ではなく、仁や誠を持つことだと、あらためて感じさせたツアーであった。また9月に吉田松陰に関する事前学習会を行なったことで、参加者の学習意識も喚起され有意義なツアーとなった。

■参加者の声から

・維新ゆかりの地を訪ねられ、凛とした時代の息吹を感じることができた。

・金子みすゞ記念館で人間形成において環境の大切さを感じられた。

・大変よい刺激になった。自分の人生を見つめ直す良い機会であった。

交運労協　生コン産業政策協議会

全日本建設運輸連帯労働組合
関西地区生コン支部
執行委員長　武 建一
〒550－0021
大阪市西区川口2-4-28
TEL06-6583-5546
FAX06-6582-6547

連合・交通労連関西地方総支部
生コン産業労働組合
執行委員長　北小路 敏樹
〒550－0001
大阪市西区土佐堀1-6-20-205
TEL06-6444-0101
FAX06-6444-0492

全日本港湾労働組合
関西地方 大阪支部
執行委員長　樋口万浩
〒552－0021
大阪市港区築港1-12-27
TEL06-6575-3131
FAX06-6575-3134

株式会社コーイキ輸送
代表取締役　海老鼻康三
〒533-0022
大阪市東淀川区菅原四丁目六番四号
電　話（〇六）六三二五－八八二五（代）
ＦＡＸ（〇六）六三二五－八八二八

一般社団法人
大阪兵庫生コン経営者会
会　長　藤中昌則
〒530-0001
大阪市北区梅田一－一－三
大阪駅前第3ビル 4Ｆ5
電　話（〇六）六三四七－五四二一
ＦＡＸ（〇六）六三四七－五四二三

『提言』投稿・取材ご協力のお願い

当研究所機関紙『提言』は中小企業と組合の未来を自力で拓こうとする方々の積極的意見を歓迎します。また広く中小企業全般に領域を求めて取材致します。投稿採用の場合記念品を差し上げます。各位ご協力方お願い申し上げます。

日越関西友好協会

“心に残る最高の送別会”



認定NPO法人日越関西友好協会が主催する、チャン・ドック・ビン総領事の送別会が10月25日、ホテル日航大阪（大阪市中央区）で催されました。

開会にあたり、友好協会を代表して築野元則理事長は、まず、サン前主席やフック首相の訪日など、3年4か月の友好協会との関係が、益々、親密になっていることを振り返った。多くの交流は、ビン総領事と関係者のご尽力の賜ものと語り、「今後のご活躍を祈念しています」と挨拶しました。

開会挨拶を受け、ビン総領事は、「親友でもある友好協会と、3年間過ごして楽しかった、うれしかった気持ちと同時に、無事に任期満了まで務めることができ、ホッとしています。反面、まもなく別れが来ることに、寂しい思いもいっぱいです」と話し、就任当事に総領事館職員の子どもたちのため、学校入学手続きなど、プライベートも友好協会に貢献いただいたとお礼を述べた。最後に「友好協会の事業が上手く発展するための協力は惜しまない」と加え、ハノイでの再会を楽しみにしていると締めくくった。



続いて西村貞一会長よりお別れの言葉があり、「3年4か月の功績をたたえ、帰国後は輝かしいキャリアを築いて、次に大阪でお会いするときは、国家主席となられたお姿で再会できることを、楽しみにしています」と気持ちのこもった言葉と、漆塗りの万年筆がビン総領事に贈られました。

送別会の中盤にビン総領事夫妻は、参加者一人ひとりに、お礼の言葉や、握手を交わし、最後の別れを惜しんでいました。

3年の任期を経て、ビン総領事夫妻は、11月12日にベトナムに帰国しました。

2018近畿生コン関連団体・合同新年互礼のご案内

師走の候、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼もうしあげます。

さて2018年を迎えるにあたって、合同新年互礼会を下記のとおり開催し、年頭挨拶と希望の新春を祝福いたしたいと存じます。

また、関係機関ならびにご来賓の方々との交流も図りたく存じます。

日　時　2018年1月15日（月）　受付開始　17時00分
　　プレイベント　17時50分
　　開　会　18時00分

会　場　リーガロイヤルホテル（大阪）
　　大阪市北区中之島 5-3-68

コンクリートのある風景 ⑱

お客様、地域、社員のために
有限会社 大久保建材生コン
寝屋川枚方生コン工場
（大阪府寝屋川市）



有限会社大久保建材生コン（新井根守・会長）は、1968年に守口市大久保町で建材業として創業。大久保建材生コンの名称はこの創業の地に由来する。その後、主力を生コン製造にシフトし、2001年に門真工場を設立。2003年には寝屋川枚方生コンを設立、創業地からプラントも移設して、同地で第一工場、第二工場というかたちで稼働している。

プラントの外壁には大きくクマのイラストが描かれている。「気持ちが和らぐようにという思いで描いています」とお話しをうかがった天野椿浩総務部長は微笑んだ。

納入先は民間が多い。最近ではショッピングセンターや物流倉庫、ホームセンターなどに納入した。「この地域は狭い道が多いですから、ほとんど中型車や小型車で行きます。必然的に往復する回数も多くなるので、特に安全には気をつけています。毎日の朝礼の中で連絡事項のほか、外部委員会で聞いたトラブルの事例などを紹介して注意を喚起するようにしています」と取り組みを話す。

会社のモットーは、「お客様重視」ということだ。「細かい現場にも対応して、地元に密着した企業でありたいと思っています。たとえ1㎥であっても、必ず希望の時間に納入するということの積み重ねです。大きな物件が入ると遣り繰りも大変ですが、でも地元の左官屋さんとのお付き合いなど、少し時間をずらしてでも行きます。生コン産業は地域密着型ですので、やはり地元のお客様を大切にという気持ちです。組織が大きくなってもそれは変わりません」と言う。



工場データ

創業年月日：2003年9月
従業員：12名　コンクリート主任技士 1名
　　コンクリート技士 1名
ミキサー：強制二軸　容量3000ℓ
運搬車保有台数：10t 7台／7t 6台／2t 3台

会社の特徴を聞くと「機動力です。大阪の中でも『頼んだら、遅れず、切れずにすぐに来てくれる、機動力のある会社』と好評をいただいています」と少し照れながら話した。

建設業界全体では、社員の高齢化が問題となっているが、大久保建材では30代、40代の社員が中心となっている。20代からずっと勤めている従業員も多いという。その秘密を聞くと「会長のカリスマ性でしょうか」と笑う。続けて「新井会長は、家族や子供を養うために一生懸命働く人を必ず応援する人です。皆さんがずっと続けて仕事をしていただいているということは、そんな思いも汲んでくれているのだと思います」と話す。

実は新井会長は2003年より社会福祉法人大阪府共同募金会に寄付を続けている。共同募金に寄付をすることで社会貢献に寄与し、福祉のために役立てていただきたいという思いから始めたことだそうだ。この長年にわたる功績に対して昨年4月、新井会長に紺綬褒章（こんじゅほうしょう）が授与された。

経営理念にも「顧客のニーズに対応するコンクリートを安定供給し、顧客が満足できる工場を目指す」「適正な利益を確保し、企業の存続と繁栄及び従業員の生活の安定と向上に努める」とある。地域のため、お客様のため、社員のためを考えてという会長の思いが、会社全体に浸透しているのを感じた。

提言文芸

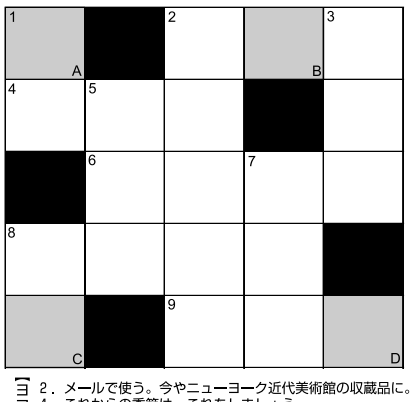
~投稿歓迎~

・海外で 金をバラ撒く 安倍の見栄（小林一首）
・希望という 名に釣られても 絶望に（孝江）

保険料、消費税率アップなど国民負担は増える一方で、自分のお金のように税金をバラ撒かれてもねぇ。海外支援も大切ですが、今は国難ではなかったのでしょか。希望というのは一体誰のための希望だったのでしょうか。永田町は誹謗と無謀と野望ばかり。

12月のクロスワード

クロスワードパズルを解いて、A～Dに入る文字を並び換えて出てくる言葉を答えてください！



【タテのカギ】
1．ある事柄についてきわめて詳しいこと。
2．12月1日だけです。
3．潰したり、切れたり、合わせたり。
5．昔は4：3、今は16：9が主流。
7．数学は得意だけど、英語は○○○ダメ。
8．ついたり、損なったり、上がったりするもの。

【ヨコのカギ】
2．メールで使う。今やニューヨーク近代美術館の収蔵品に。
4．これからの季節は、これをしましょう。
6．びっくりしたぁ。
8．両開きのドア。「○○○○開き」とも言います。
9．「○○○感激！」。40代以上の人なら解かるはず。

提言141号のクロスワードはお休みしました。

〔正解者6人に抽選で図書券進呈〕　お名前・住所・電話番号・答えを葉書、FAX等に記載し組合総研編集部に12月20日までにお送り下さい。提言へのご意見なども。お待ちしております。

近酸運輸株式会社
代表取締役　岩永光雄
〒550-0021
大阪市西区川口二丁目四番二号
電話（〇六）六五八三―八七七一
FAX（〇六）六五八三―八七七五